

第一生命経済研究所レポート selection

2017 年 12 月 14 日

団体年金事業部

**米国 25bp の利上げ決定も“低インフレを警戒し”二人が反対
(17 年 12 月 12, 13 日 FOMC 速報)****～FOMC 参加者は 18 年の強い経済予測でも利上げ回数を変えず～**

当社のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所の桂畑主任エコノミストによる「米国 25bp の利上げ決定も“低インフレを警戒し”二人が反対(17 年 12 月 12, 13 日 FOMC 速報) ～FOMC 参加者は 18 年の強い経済予測でも利上げ回数を変えず～」をお届けいたします。
(別添参照)

F R B は政策金利である F F レート目標レンジを 1.25%～1.50% に引き上げることが賛成 7 人、反対 2 人の賛成多数で決定しました。18 年、19 年の利上げ回数は 18 年 3 回、19 年 2、3 回と前回の 9 月予想から変更はありませんでした。

本年金通信は、FOMC の声明文の内容と経済見通しを掲載したレポートとなっておりますので、是非ご一読下さい。

以上

Fed Watching

米国 25bpの利上げ決定も “低インフレを警戒し” 二人が反対

(17年12月12,13日 FOMC速報)

公表日：2017年12月13日（水）

～FOMC参加者は18年の強い経済予測でも利上げ回数を変えず～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

○ 政策金利誘導目標レンジの25bpの引き上げを賛成7、反対2で決定

FOMC参加者は18年の利上げ回数を3回と予想し、市場にやさしいスタンス

12月12、13日に開催されたFOMCで、FRBは政策金利であるFFレート誘導目標レンジを1.25～1.50%に引き上げることを賛成7人、反対2人の賛成多数で決定した。また、17年10月に開始されたバランスシートの正常化計画に関する文言が今回声明文から削除されたが、保有債再投資額の縮小額は1月以降、計画通り米国債月額120億ドル、住宅ローン担保証券月額80億ドルに拡大されると、FRBが別途公表した。

予想を上回る堅調な景気・雇用情勢が続くもとで、FRBによる25bpの利上げは予想通りだったが、注目されていた18、19年の利上げ回数は、実質GDP成長率の上方修正、失業率の下方修正の予想が示されるなかで、インフレ低下への警戒感から18年3回、19年2、3回と前回9月予想から変わらなかった。これを受け、市場が予想する3月利上げの確率は60%とFOMC声明発表前と変わらなかったものの、ドル安、金利低下、株高となった。ただし、金利は直前に公表されたCPIコアが予想を下振れたことを受け低下していたため、FOMC後の低下幅は限定的なものとなった。

FOMCは失業率の一段の低下予想もインフレの安定見通しを理由に利上げ予測を変更せず

FOMC参加者の新しい経済見通し（SEP：the Summary of Economic Projections）では17、18、19年の実質GDP成長率が上方修正、失業率は下方修正されており、労働市場の逼迫が一段と強まる見方となっている。一方で、PCEデフレーター、PCコアデフレーターは前回と変わらなかった。このようなファンダメンタルズの予測のもと、FOMC参加者の適切なFFレート誘導目標予測（中央値）は、18年末が2.125%、19年末が2.688%と前回9月予測から変わらなかった。20年は3.063%（前回9月2.875%）と小幅引き上げられた。予測中央値が示す利上げ回数は、18年3回、19年2、3回、20年1、2回となる。

FOMC参加者は、今回税制改革などを予測に織り込む形で実質GDP成長率見通しを上方修正し、それに伴い失業率がさらに低下すると予想を変更した。それでも、技術革新などによりインフレの安定は変わらないとの見方を維持し、適切な政策金利の誘導目標の予想を変更しなかった。ただし、イエレン議長が予測の不確実性は高く、今後の金融政策は経済動向で変化すると指摘しているように、インフレは足元の下振れの評価の違いによって予測が困難になっているとみられ、上振れと下振れの両方の可能性を考慮した結果、変更されなかったと考えられる。足元では、インフレの下振れが過度に警戒されているが、インフレ統計が目標に近づく動きが続けば、FOMC参加者の予想は変更され易いとみられ、金融市場を不安定化させるリスクがある。

今後の金融政策の当社見通しは、18年3月にかけて、PCEコアデフレーターが1%台半ばの上昇にとどまる一方で、景気・雇用は堅調な状況が続くと予想されることから、

1月のFOMCでは様子見姿勢をとり、3月のFOMCでFRBは追加の利上げを決定すると見込まれる。年間では、堅調な景気が続くと予想される6、9月に利上げを実施する公算が大きい。

(図表) FOMC参加者の経済金利予測：17年12月

	2017年		2018年		2019年		2020年		長期	
	中央値		中央値		中央値		中央値		中央値	
		前回		前回		前回		前回		前回
実質GDP	2.5	2.4	2.5	2.1	2.1	2.0	2.0	1.8	1.8	1.8
失業率	4.1	4.3	3.9	4.1	3.9	4.1	4.0	4.2	4.6	4.6
PCEデフレ率	1.7	1.6	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
PCEコアデフレ率	1.5	1.5	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0		
FFレート	1.4	1.4	2.1	2.1	2.7	2.7	3.1	2.9	2.8	2.8

(注) 実質GDP、PCEデフレ率、PCEコアデフレ率は10～12月期の前年同期比の伸び率。
失業率は10～12月期の平均値。

(図表) FOMC委員のFF金利予想中央値(%)

	2015年末	2016年末	2017年末	2018年末	2019年末	2020年末	長期
2017年12月				2.125	2.688	3.063	2.750
2017年9月			1.375	2.125	2.688	2.875	2.750
2017年6月			1.375	2.125	2.938		3.000
2017年3月			1.375	2.125	3.000		3.000
2016年12月			1.375	2.125	2.875		3.000
2016年9月		0.625	1.125	1.875	2.625		2.875
2016年6月		0.875	1.625	2.375			3.000
2016年3月		0.875	1.875	3.000			3.250
2015年12月	0.375	1.375	2.375	3.250			3.500

(出所) FRB資料より作成

雇用判断を上方修正した一方、景気・インフレ判断は変わらず

声明文での景気判断は「労働市場が強まり続け、経済活動は堅調に拡大していることを示している」と前回「労働市場が強まり続け、経済活動はハリケーンに関連した被害にもかかわらず堅調に拡大していることを示している」と堅調さが続いているとの判断が維持された。雇用判断は、「ハリケーンに関連した変動を均すと、雇用は堅調に増加しており、失業率はさらに低下した」と前回の「9月に非農業部門雇用者数がハリケーンの影響で減少したが、失業率はさらに低下した」から上方修正された。また、個人消費、設備投資は「家計支出は緩やかなペースで拡大し、企業の設備投資の伸びは最近数四半期に加速した」と前回から変わらず。

見通しについては、「ハリケーンによる被害と被災地復興はここ数カ月経済活動、雇用、インフレに影響を及ぼしたが、国内経済見通しを著しく変更する要因にはならなかった。したがって、委員会は、緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大を続け、労働市場は力強さを維持すると予想している」と経済活動は緩やかな拡大を続けるなかで、労働市場は力強さを維持すると上方修正した。

インフレの現状判断は、今回「前年比で、全体のインフレ率、エネルギー・食品を除

くインフレは今年低下し、2%を下回っている。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いまま、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は総じて小幅の変化にとどまった」と前回の「ハリケーンの影響でガソリン価格が上昇し、9月の全体のインフレ率を押し上げたが、食品・エネルギー以外のインフレは軟調なままだった。前年比で、両方のインフレ指標（全体のインフレ率、エネルギー・食品を除く消費者物価）は今年低下し、2%を下回っている」から、足元の説明を削除したうえで、両指標ともに2%を下回っていることを引き続き指摘した。

インフレの見通しでは「インフレ率は短期的に前年比で2%を幾らか下回ったままと予想されるが、中期的には委員会の目標である2%付近で安定しよう」と中期的に2%へ回帰するとの見通しは維持された。

以上のように、「経済状況がF F金利の緩やかな引き上げを正当化する形で改善すると予測する」との見方をF R Bは維持している。

【ドットチャート】

F O M C 委員の F F 金利予想（2017年9月）

(%)	17年末	18年末	19年末	20年末	長期
0.375					
0.5					
0.625					
0.75					
0.875					
1					
1.125	4	2	1	1	
1.25					
1.375	11				
1.5					
1.625	1	1	1		
1.75					
1.875		2			
2					
2.125		6	1		
2.25					1
2.375		3	2	2	
2.5		1	1	1	4
2.625		1	2	2	
2.75			1	1	4
2.875			2	3	
3				1	5
3.125			2	1	
3.25			1		
3.375			2		
3.5				2	1
3.625				1	
3.75					
3.875				1	
4					
4.125					

(注) 青丸は中央値を示す

F O M C 委員の F F 金利予想（2017年12月）

(%)	17年末	18年末	19年末	20年末	長期
0.375					
0.5					
0.625					
0.75					
0.875					
1					
1.125	2	1			
1.25					
1.375	14	1	1	1	
1.5					
1.625		1	1		
1.75					
1.875		3			
2					
2.125		6			
2.25					1
2.375		3	2	1	
2.5					2
2.625		1	4	2	
2.75			1		6
2.875			3	1	
3				3	6
3.125			1	5	
3.25					
3.375			2		
3.5				1	
3.625			1		
3.75					
3.875					
4					
4.125				2	

(注) 青丸は中央値を示す



○17年12月12、13日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

11月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり続け、経済活動は堅調なペースで拡大していることを示している。ハリケーンに関連した変動を均すと、雇用は堅調に増加しており、失業率はさらに低下した。家計支出は緩やかなペースで拡大し、企業の設備投資の伸びは最近数四半期に加速した。前年比で、全体のインフレ率、エネルギー・食品を除くインフレは今年低下し、2%を下回っている。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いまま、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。ハリケーンによる被害と被災地復興はここ数カ月経済活動、雇用、インフレに影響を及ぼしたが、国内経済見通しを著しく変更する要因にはならなかった。したがって、委員会は、緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大を続け、労働市場は力強さを維持すると予想している。インフレ率は短期的に前年比で2%を幾らか下回ったままと予想されるが、中期的には委員会の目標である2%付近で安定しよう。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだが、委員会はインフレ動向を注視する。

委員会は、労働市場の状況とインフレの実績と見通しを考慮して、F F金利目標の誘導レンジを1.25-1.50%に引き上げることを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況のさらにいくつかの改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

F F金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。対照的なインフレ目標との比較で、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がF F金利の緩やかな引き上げを正当化する形で改善すると予測する。F F金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、F F金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、パトリック・ハーカー、ロバート・カプラン、ジェローム・パウエル、ランダル・クオールズ。チャールズ・エバンス、ニール・カシュカリは今回の会合では政策金利を維持することが好ましいとして、反対した。

○17年10月31日、11月1日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

9月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり続け、経済活動はハリケーンに関連した被害にもかかわらず堅調に拡大していることを示している。9月に非農業部門雇用者数がハリケーンの影響で減少したが、失業率はさらに低下した。家計支出は緩やかなペースで拡大し、企業の設備投資の伸びは最近数四半期に加速した。ハリケーンの影響でガソリン価格が上昇し、9月の全体のインフレ率を押し上げたが、食品・エネルギー以外のインフレは軟調なままだった。前年比で、両方のインフレ指標（全体のインフレ率、エネルギー・食品を除く消費者物価）は今年低下し、2%を下回っている。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いまま、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。ハリケーンによる被害と被災地復興は短期的に経済活動、雇用、インフレに影響を及ぼし続けるが、過去の経験はハリケーンが中期的に国内経済の方向を著しく変えそうにないことを示している。したがって、委員会は、緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大を続け、労働市場の状況はさらにいくらか力強さを増すと予想している。インフレ率は短期的に前年比で2%を幾らか下回ったままと予想されるが、中期的には委員会の目標である2%付近で安定しよう。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだが、委員会はインフレ動向を注視する。

委員会は、労働市場の状況とインフレの実績と見通しを考慮して、F F金利目標の誘導レンジを1.00-1.25%に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況のさらにいくらかの改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

F F金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。対照的なインフレ目標との比較で、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がF F金利の緩やかな引き上げを正当化する形で改善すると予測する。F F金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、F F金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

2017年10月に開始されたバランスシートの正常化計画は継続している。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、チャールズ・エバンス、パトリック・ハーカー、ロバート・カプラン、ニール・カシユカリ、ジェローム・パウエル、ランダル・クオールズ。

○17年9月19、20日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

7月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり続け、経済活動は今年ここまで緩やかに拡大していることを示している。雇用の増加ペースはここ数か月堅調なままだったうえ、失業率は低い水準にとどまった。家計支出は緩やかなペースで拡大し、企業の設備投資の伸びは最近数四半期に加速した。前年比で、全体のインフレ率、エネルギー・食品を除く消費者物価は今年低下し、2%を下回っている。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いまま、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。ハリケーン「ハービー」、「イルマ」、「マリア」が多くの地域を荒廃させ、厳しい苦難を与えている。嵐による被害と被災地復興は短期的に経済活動に影響を及ぼすが、過去の経験は嵐が中期的に国内経済の方向を著しく変えそうにないことを示している。したがって、委員会は、緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大を続け、労働市場の状況はさらにいくらか力強さを増すと予想している。ハリケーンの影響によるガソリンやその他の製品の価格上昇は一時的に物価を押し上げるだろう。その効果を除いて、インフレ率は短期的に前年比で2%を幾らか下回ったままと予想されるが、中期的には委員会の目標である2%付近で安定しよう。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだが、委員会はインフレ動向を注視する。

委員会は、労働市場の状況とインフレの実績と見通しを考慮して、FF金利目標の誘導レンジを1.00-1.25%に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況のさらにいくらかの改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。対照的なインフレ目標との比較で、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げを正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

10月に、委員会は2017年6月の「委員会の金融政策正常化の原則と計画（the Committee's Policy Normalization Principles and Plans）」の補足事項で説明されているバランスシートの正常化計画を開始する。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、チャールズ・エバンス、スタンレー・フィッシャー、パトリック・ハーカー、ロバート・カプラン、ニール・カシュカリ、ジェローム・パウエル。

○17年7月25、26日のFOMC声明文(下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない)

6月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり続け、経済活動は今年ここまで緩やかに拡大していることを示している。雇用の増加ペースは年初以降、均して堅調だったうえ、失業率は低下した。家計支出や企業の設備投資は拡大を続けた。前年比で、全体のインフレ率、エネルギー・食品を除く消費者物価は低下し、2%を下回っている。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いまま、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大を続け、労働市場の状況はさらにいくらか力強さを増すと予想している。インフレ率は短期的に2%を幾らか下回ったままと予想されるが、中期的には委員会の目標である2%付近で安定しよう。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだが、委員会はインフレ動向を注視する。

委員会は、労働市場の状況とインフレの実績と見通しを考慮して、FF金利目標の誘導レンジを1.00-1.25%に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況のさらにいくらかの改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。対照的なインフレ目標との比較で、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げを正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

当面、委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。委員会は現時点で、経済が想定通りに広く進展すれば、バランスシートの正常化プログラムを比較的早期に開始するつもりである。このプログラムは、2017年6月の委員会の政策正常化の原則と計画の補足事項で説明されている。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、チャールズ・エバンス、スタンレー・フィッシャー、パトリック・ハーカー、ロバート・カプラン、ニール・カシュカリ、ジェローム・パウエル。

○17年6月13、14日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

5月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり続け、経済活動は今年ここまで緩やかに拡大していることを示している。雇用の増加ペースは年初以降緩やかになったが、均して堅調だったうえ、失業率は低下した。家計支出は最近数か月間加速した。企業の設備投資は拡大を続けた。前年比で、インフレ率は最近低下し、エネルギー・食品を除く消費者物価も2%を幾らか下回っている。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いまま、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大を続け、労働市場の状況はさらにいくらか力強さを増すと予想している。インフレ率は短期的に2%を幾らか下回ったままと予想されるが、中期的には委員会の目標である2%付近で安定しよう。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだが、委員会はインフレ動向を注視する。

委員会は、労働市場の状況とインフレの実績と見通しを考慮して、FF金利目標の誘導レンジを1.00-1.25%に引き上げることを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況のさらにいくつかの改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。対照的なインフレ目標との比較で、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げを正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。委員会は現時点で、経済が想定通りに広く進展すれば、バランスシートの正常化プログラムを今年開始するつもりである。このプログラムは、償還元本の再投資を減らすことによって連邦準備制度理事会の有価証券の保有を徐々に減らすもので、委員会の政策正常化の原則と計画の付属書類に記載されている。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、チャールズ・エバンス、スタンレー・フィッシャー、パトリック・ハーカー、ロバート・カプラン、ジェローム・パウエル。反対したのはニール・カシュカリ、今会合では現在のFFレートの誘導目標の維持が好ましいとした。

○17年5月2、3日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

3月の会合以降に入手した情報は、経済活動の成長が鈍化したなかでも、労働市場が強まり続けたことを示している。雇用の増加ペースは最近数ヶ月均して堅調だったうえ、失業率は低下した。家計支出は僅かな増加にとどまったが、消費の拡大継続を支える経済の基礎的諸条件は引き続き堅調だった。企業の設備投資は安定した。前年比でみたインフレは、最近、委員会の中長期的な目標である2%に近づいた。エネルギー・食品を除く消費者物価は3月に下落し、インフレは2%をまだ幾分か下回っている。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いまま、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、第1四半期の経済成長の減速が一時的と判断しており、緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況はさらにいくらか力強さを増すと予想している。インフレ率は中期的には2%付近で安定しよう。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだ。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、労働市場の状況とインフレの実績と見通しを考慮して、F F金利目標の誘導レンジを0.75-1.00%に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況のさらなる改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

F F金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。対照的なインフレ目標との比較で、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がF F金利の緩やかな引き上げを正当化する形で改善すると予測する。F F金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、F F金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するG S E債とM B Sの償還元本をM B Sに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、F F金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

F O M Cの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、チャールズ・エバンス、スタンレー・フィッシャー、パトリック・ハーカー、ロバート・カプラン、ニール・カシュカリ、ジェローム・パウエル。

○17年3月14日、15日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

1月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり続け、経済活動が緩やかなペースで拡大を続けたことを示している。雇用の増加ペースは堅調なままであり、失業率は最近数カ月小幅の変化にとどまった。家計支出は緩やかに増加を続けた。一方、企業の設備投資は幾らか安定したようにみえる。インフレは、ここ数四半期上昇し、委員会の中長期的な目標である2%に近づいた。エネルギー・食品を除くインフレは小幅の変化にとどまり、2%をまだ幾分か下回っている。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いまま、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況は、さらにいくらか力強さを増すと予想している。インフレ率は中期的には2%付近で安定しよう。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだ。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、労働市場の状況とインフレの実績と見通しを考慮して、F F金利目標の誘導レンジを0.75-1.00%に引き上げることを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況のさらにいくらかの改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

F F金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。対照的なインフレ目標との比較で、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がF F金利の緩やかな引き上げを正当化する形で改善すると予測する。F F金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、F F金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するG S E債とM B Sの償還元本をM B Sに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、F F金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

F O M Cの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、チャールズ・エバンス、スタンレー・フィッシャー、パトリック・ハーカー、ロバート・カプラン、ジェローム・パウエル、ダニエル・タルーロ。ニール・カシュカリは、今回の会合では現行のF F金利の誘導レンジ目標を維持することが好ましいとし、反対票を投じた。

○17年1月31日、2月1日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

12月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり続け、経済活動が緩やかなペースで拡大を続けたことを示している。雇用の増加ペースは堅調なままであり、失業率は最近の低い水準にとどまった。家計支出は緩やかに増加を続けた。一方、企業の設備投資は鈍化したまま。消費者や企業の景況感は最近改善した。インフレは、ここ数四半期上昇したが、委員会の中長期的な目標である2%をまだ下回っている。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いまま、大部分の調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況は、さらにいくらか力強さを増すと予想している。インフレ率は中期的には2%に向けて徐々に上昇しよう。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだ。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、労働市場の状況とインフレの実績と見通しを考慮して、FF金利目標の誘導レンジを0.50-0.75%に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況のさらにいくらかの改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、FF金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、チャールズ・エバンス、スタンレー・フィッシャー、パトリック・ハーカー、ロバート・カプラン、ニール・カシュカリ、ジェローム・パウエル、ダニエル・タルーロ。